

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔衣料品・雑貨〕（経営者）	・春夏商品の開発準備も計画通りに進行しており、他社との業務提携による商談もあるので、売上は前年同月比120～130%を見込んでいる。
	やや良くなる	一般小売店〔鞆・袋物〕（経営者） 家電量販店（従業員）	・旅行用品等が以前よりも売れており、海外旅行者が増えている印象がある。 ・特別に景気が悪くなる材料が無い限り、現在の好調さはしばらく続く。薄型テレビや、ヘルシー志向のオープンレンジといった高額商品の売上がこのところ好調である。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・全国的に天候が心配だが、観光客は多い。入学・合格セール等も期待ができる。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・県外からのネット予約が確実に増えてきている。今月は、ネット予約を開始してからの最高件数を更新している。予約の手軽さから、近隣の企業からの予約も増えてきている。
	変わらない	スーパー（企画担当）	・ここ数か月間、来客数が前年を上回っており、売上高も堅調に推移している。競合店の出店についても大きな動きはなく、しばらくはこの状態が続く。
		スーパー（経営者）	・今月は旧正月のずれにより前年比ではその分下回っているが、ここにきて来客数、客単価ともに安定している。ただし、環境変化等による大幅な伸びが期待できるような状況にもなく、今後このような状況が続く。
コンビニ（経営者）		・近隣に競合店が開店したため、来客数が減少する。	
コンビニ（エリア担当）		・来客数、客単価については減少傾向が続き、減収減益も続いている。春先と言えど、この様子は続くと予想される。特に既存店の売上低迷が目立ち、コンビニの利便性が失われつつある。	
衣料品専門店（経営者）		・少しずつではあるが、単価が上昇してきている。しかし、販売量がまだそれほどついてきていない。全体的にはあまり変わりがない。	
観光名所（職員）		・沖縄観光は沖縄への好感に支えられ順調に推移している。これから沖縄は1年で最も過ごしやすい季節に入る。原油高による航空運賃の多少の値上げが予想されるが、それ程影響は無く、沖縄観光は順調に推移する。	
やや悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・今後の競合他社の出店により、マーケットがややきつくなる。	
	高級レストラン（営業担当）	・3月までは持ちこたえても4月以降は原油高騰により沖縄発着航空券が3,000円近く値上げされるようなので、今後はその影響が観光客の消費単価に徐々に表れていくと予想している。	
	観光型ホテル（総支配人）	・ゴールデンウィークを除く4月～6月は沖縄観光の閑散期であり、航空運賃の値上げや新規ホテル開設で限られたマーケットを奪い合う厳しい環境である。キャリア及び主要旅行エージェントの積極的な沖縄キャンペーンの展開と順調に伸びるホテル独自のネットによる新規マーケット獲得で、例年に比べると良くなるが、今月との比較ではやや悪くなる。	
悪くなる	商店街（代表者）	・街中商店街は観光客が多いが、単価は下降気味である。地元客は車の利便性などにより郊外大型店に流れていくのが現状で、売上は毎月厳しい状況下にある。	
	住宅販売会社（経営者）	・市町村や県、国からの公共工事の発注が新年度を迎え、発注量が減る。したがって仕事の量が減るので、景気は当面はますます悪くなる。戦後最大の不景気が建築業者にやってくる。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	輸送業（総務担当）	・業者間での協力で物流が大きく動き、今後新たな営業展開が期待できる。
		通信業（営業担当）	・法人系大型案件の引き合いが出てきている。受注確度は50%程度で未知数ではあるが、期待感はある。また、コンシューマ系光インターネットサービスの新キャンペーンを4月から開始予定で、新規受注の増大を狙っている。
	変わらない	不動産業（支店長）	・景気が良くなる兆しがみえない。
	やや悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（営業担当）	・2007年問題の団塊の世代の定年を前に、新卒若年者の求人への明らかな増加傾向が見受けられる。

	学校 [ 専門学校 ] ( 就職担当 )	・ 求人数に関しては、前倒し傾向にあるものの少子化・団塊の世代退職による人材不足感は否めず、今後も積極的な採用活動が展開される。
	学校 [ 大学 ] ( 就職担当 )	・ 観光業界には将来的にも新たなプロジェクトは多く、前倒しの求人増が見込まれる。コールセンターの増加等に伴う求人増加もある。
変わらない	人材派遣会社 ( 経営者 )	・ 派遣の依頼は継続的にあっても、とにかく人材確保が大きな課題となっている。各種学校が卒業の時期で、人手はあると考えられるが、マッチングがなかなかスムーズではない。また建設業界が課徴金の支払で大きな負担を背負うことがはっきりしたので、その業界への派遣にどれだけの影響が出るか不安要素もある。
	職業安定所 ( 職員 )	・ 1月 は前年同月と比較すると紹介件数は2.6%、月間有効求職者は1.8%増加し、新規求職申込件数は0.9%、就職件数は0.3%、県外就職者は16.4%減少している。離職者の実態は、事業主都合が26.6%、自己都合47.9%である。看護職・介護職等の福祉関係の求人や自動車製造関連の請負求人が増えつつある。
やや悪くなる		
悪くなる	-	-